

# 平成24年度 決算を認定

第5回定例会には、平成24年度一般会計歳入歳出決算と、5つの特別会計歳入歳出決算、水道事業会計決算が提出されました。決算審査とは、その年度の予算がどのように使われたか、計画的に効率よく、市民のニーズに添えていたか、などを審査するものです。

市議会では、16人の委員で構成される「平成24年度決算審査特別委員会（濱中俊男委員長、石居尚郎副委員長）」を設置し、9月9日から11日の3日間にわたり慎重に審査を行いました。活発な質疑応答、意見の開陳が行われ、平成24年度決算はすべて認定されました。決算の概要と質疑応答の一部をお知らせします。

## 一般会計

■平成24年度は、「第五次長期総合計画」の初年度にあたり、今後10か年のまちづくりの、最初の一步を踏み出す重要な年でした。

■一般会計の決算は、歳入総額は、204億3,434万8,640円、歳出総額は、199億502万6,424円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、5億2,932万2,216円の黒字となりました。決算額を前年度と比較すると、歳入は1.0%、歳出は1.5%、それぞれ減少しました。

### 歳入

**Q** コンビニ収納の利用はどのくらいあったか。  
**A** 24年度の収納全体に占める割合は18・13%で約6万件、約9億9,200万円。  
**Q** どのような業種で、市民税法人分が増えたか。  
**A** 一番大きく伸びたのは製造業で前年比で47・1%の増加。次が卸売業、飲食業で4・5%となっている。

### 歳出

**民生費**  
 89億8,393万円  
 (前年度比)  
 △1億8,920万円  
 △2・1%

■高齢の方や障害のある方、保育など福祉の充実

【24年度の主な新規事業】  
 \*ヘルプカードの作成、配布

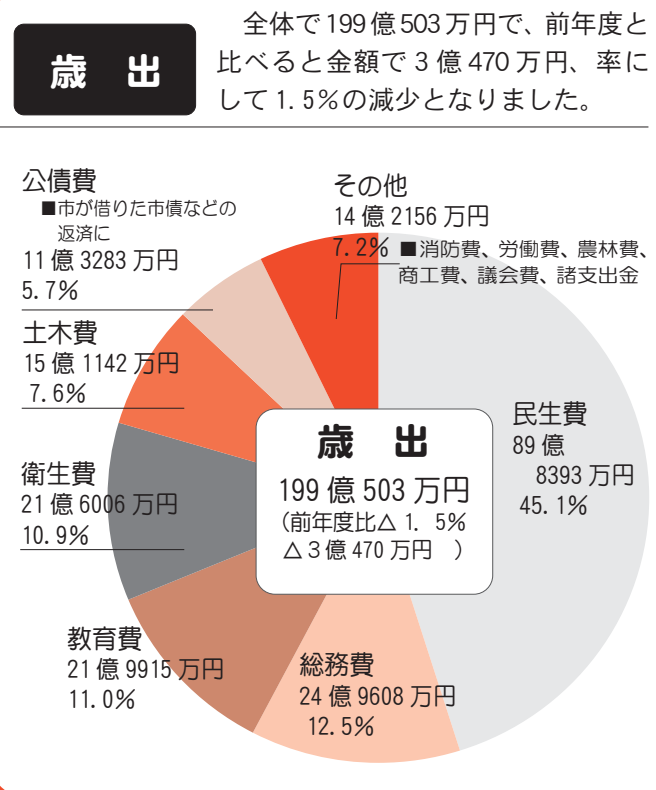
**Q** 国保会計への繰出金が前年より1億円近く減った理由は。  
**A** 24年度は保険税の改定により、繰出しが減少してきた。

**総務費**  
 24億9,608万円  
 (前年度比)  
 △7,411万円  
 △0・3%

■コミュニティの振興や行政運営

【24年度の主な新規事業】  
 \*庁舎耐震改修等工事設計

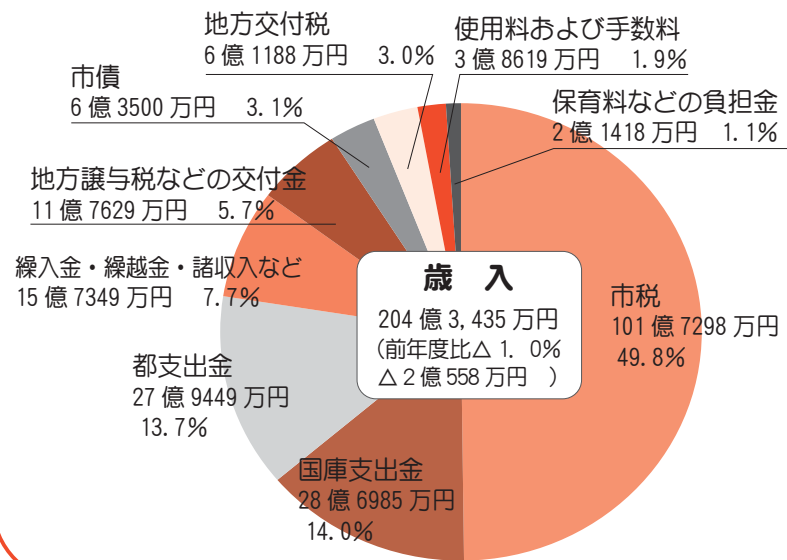
**Q** 公共施設に太陽光発電システムを導入すべきでは。  
**A** 導入の方向で検討する。



【凡例】 Q…委員の質問、A…市の答え

### 歳入

主要な財源である市税は、101億7,298万円で、前年度と比較して、1,499万円の減となりました。なお、歳入全体に占める市税の割合は、49.8%となり、前年度から0.4ポイント上昇しました。



**Q** 危機管理課を24年度に新設したが、どう総括したか。  
**A** 各市町村との相互応援協定の締結、地域防災計画等、市の防災対策を担当している。市民が安全安心に暮らすための担当課として有効であると総括した。

**教育費**  
 21億9,915万円  
 (前年度比)  
 +3億1,530万円  
 +16・7%

■学校教育や文化、スポーツの振興

【24年度の主な新規事業】  
 \*全ての中学校区で小中一貫教育を完全実施  
 \*羽村第一中学校に特別支援学級を開級  
 \*「羽村市生涯学習基本条例」を制定

**Q** 学習コーディネーターの具体的な活動は。  
**A** 乗り入れ授業や交流授業の調整、職場体験の際の事業所との調整、学校支援本部の立ち上げ等、多様な仕事をお願いしている。

**衛生費**  
 21億6,006万円  
 (前年度比)  
 △1億4,075万円  
 △6・1%

■市民の健康を守ることやごみ処理など

【24年度の主な新規事業】  
 \*働く世代に大腸がん検診無料クーポン券を送付  
 \*高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部公費負担

**Q** 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の見込みと実績は。  
**A** 24年度1,000人を見込み、1,006人の応募があった。実接種者数は900人。

**土木費**  
 15億1,142万円  
 (前年度比)  
 △2億7,311万円  
 △15・3%

■道路や公園、市街地整備に  
 【24年度の主な新規事業】  
 \*スポーツセンター耐震改修工事の実施

**Q** 市内の橋の耐震点検の結果はどうだったか。  
**A** 羽村堰下橋に橋脚の補強工事、加えて羽村橋、堂橋に落橋防止システムをつける必要があると報告があった。

# 出された意見

## 羽村市一般会計歳入歳出決算について



決算審査特別委員会では質疑の後、委員が24年度決算をどう評価したか、決算を認めるかどうかについて、意見の開陳を行い、7人の委員が意見を述べました。  
一般会計決算についての意見の概要は次のとおりです。  
\*意見の前に記載しているのは発言議員の所属党派名です。

### 認定に賛成 ●新政会市民クラブ

#### 限られた予算の中で 市民需要に的確に対応

平成24年度の一般会計決算を総合的に見ると、厳しい財政状況のもと、行財政改革に取り組みながら、限られた予算の中で創意工夫を凝らし、市民福祉の向上に努め災害対策や少子高齢化対策などの行財政需要に、的確に対応した内容であると認められる。  
今後も、行財政改革を鋭意推進し、安定的な財政基盤を確立するとともに、効率的で効果的な行財政運営により市のさらなる発展を切に望み賛成する。

### 認定に反対 ●日本共産党

#### 市民の要望に応えられたか、という点で問題あり

厳しい市民の暮らしを支え、多様な要望に応えられたか、という点で問題点がある決算だった。  
国民健康保険税の引き上げに伴う繰出金の減、入学資金融資制度が利用しにくい制度だったこと、市役所受付電話の機械化は「温かさが無い」との批判があることなどである。  
羽村駅西口土地区画整理事業に繰り出した2億5千万円、権利者の会への補助金21万円は最大の問題点であり、見直しを進めれば市民要望に応え事業を充実することができたはずである。

### 認定に賛成 ●新しい風

#### 基本方針・方策に沿った 着実な事業展開を評価

平成24年度は第五次長期総合計画の初年度にあたることから、行政組織の見直しが行われ、機能の集約化が図られ、効率的業務体制が構築されるとともに、基本方針・方策にそって着実な事業が展開されている。

教育面では生涯学習という概念を取り入れた基本計画が前年に策定され、条例制定が実現しており、英語教育等の小中一貫教育に見る学力向上効果も表れている。さらに杏林大学との連携によるインターンシップ実習生受入れ等も充実しつつあり、今後の展開において期待できることから賛成する。

### 認定に賛成 ●公明党

#### 行財政改革に取り組んだ 成果が出てきている

平成24年度は、羽村市第五次長期総合計画が始まった初年度であった。  
歳出ではスポーツセンター耐震改修等の工事、富士見霊園拡張等整備事業、防災行政無線の改修と増設等の工事を実施した。防災意識の高まる中、さらなる防災・減災対策を進めて頂きたい。

財政指標の面からは、経常収支比率がこの4年間で着実に改善されてきており、行財政改革に取り組んできた成果であり評価できる。一方で生活困窮者をめぐる問題が深刻化してきている。貧困や格差の課題に具体的かつ戦略的に解決策を講じ、羽村らしい行財政サービスを実施していくことを申し添え、賛成する。

### 認定に反対 ●市民ネットワーク 「いきいき広場」

#### 身の丈に合った 財政運営にすべき

平成21年から始まったコンビニ収納は、利用が広がりに着する一方、土日開庁は、取扱件数・収納額ともに年度毎に減少している。一方の曜日へ集約すべきだが、継続との方針であり評価できない。

地権者の多くが事業への非協力を表明している西口区画整理事業には、一般会計から2億5400万円も繰り出していて反対である。

市民税個人分の増収は税制改革によるもので、市民の暮らしが良くなっていく訳ではなく、人口減少・納税人口減少の時代である。借金を増やさず、身の丈に合った財政運営にすべきだが、臨時財政対策債を6億円も借り入れていて評価できない。

### 認定に賛成 ●民主党

#### 市民生活に密着した施策 一定の成果を収めた

平成24年度は「第五次長期総合計画」の初年度、また生涯学習基本計画が策定され「教育元年」と位置づけられた。

羽村堰下橋等耐震点検、富士見霊園拡張等整備工事、高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業等、市民生活に密着した幾多の施策が推進され、一定の成果を収めた事は評価できる。「教育元年」にふさわしく、小中一貫教育の全学区実施、特別支援教育の充実、食育の推進等々図られた。生涯学習施策の充実、図書館の魅力向上は強く望むところである。

財政の依存率が前年比3.3%減、39.6%と改善されたことは大変評価できる。引き続き歳出の効率化・重点化を望み賛成する。

### 認定に反対 ●世論

#### 拡大型事業を進めた 決算認定に反対

厳しい財政状況下で必要な事業を実施したことは理解する。結果、黒字決算になったが、未達成の事業もある。原因のひとつは事業のPR不足である。「市政情報を伝えた」ではなく「伝わったか」の住民目線が必要である。

区画整理事業への繰り出し、土地権利者の会補助金は、住民生活を破壊し、市財政を危機にさらすことから認められない。

監査委員意見で「人口構成、産業種類も変わった。産業振興は違う視点、新たな流れで検討を」と指摘された。同感である。持続可能なまちづくりへの転換が必要である。拡大型事業を進めた24年度の決算認定に反対する。